

平成 30 年 度
定 期 監 査 報 告 書

津 奈 木 町 監 査 委 員

目 次

I	監査について	1
II	監査の結果	1
III	予算の概要	2
1	一般会計	
(1)	総括	2
(2)	歳入	3～5
(3)	歳出	6～10
2	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	11
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	11
(3)	簡易水道事業特別会計	12
(4)	介護保険事業特別会計	12
(5)	恒久対策事業特別会計	12
(6)	宅地造成事業特別会計	12
IV	監査意見	13
V	資料編	14～26

I 監査について

1 監査の対象課

議会事務局、総務課、政策企画課、振興課、住民課、ほけん福祉課、会計課、農業委員会教育委員会

2 監査期日

平成30年10月15日から平成30年10月25日までのうち9日間

3 監査の要領及び主眼

各課に対し監査資料の提出を求め、その資料に基づき予算の執行状況、工事の執行状況等、担当課職員の説明を受け、監査基準によるほか、特に次の事項に重点をおき実施した。

- 1 法令や条例に違反するような経理はないか。
- 2 会計区分、年度区分、収支科目の誤りはないか。
- 3 事務や事業は、計画的に進められているか。
- 4 事務や事業が住民の福祉増進に役立つよう進められているか。
- 5 財政運営は、健全かつ適正に行われているか。
- 6 備品、物品の利用及び管理について適正に行われているか。

II 監査の結果

定期監査における一般会計及び特別会計歳入歳出予算（9月末）は、資料第1表に示すとおりである。事務事業の執行は概ね計画的に進められており、会計処理も計数に誤りもなく適正であることを確認した。

組織及び運営の合理化については、電算化に伴う設備投資によって、総合行政システムを確立する等事務処理の合理化、効率化が図られており、電算化に伴う設備投資並びにソフト面の整備もほぼ終了している。職員の定数は75人で、9月末現在の職員数は、職員69名、嘱託職員55名が配属され、住民サービスに努めているところである。

国は、地方財政の課題において、人口減少や少子高齢化等の構造的課題に対処するため、住民に身近な行政サービスを担う地方団体が、中長期的な観点から、一億総活躍社会の実現に向けた取組みを進めるとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して、地方創生を推進することができるよう安定的な税財政基盤を確保するとしている。今後も国の取組みと合わせて歳出の重点化・効率化に取組むとともに、行政の無駄を排除し、住民へのサービスを怠ることなく財政基盤の強化を図られたい。

Ⅲ 予算の概要

1 一般会計

(1) 総括

9月末現在における歳入歳出予算総額は、3,241,978千円で前年同期より2,229千円の増となっている。

主な歳入予算を項目別（資料第2表）に前年度と比較すると、町税は349,402千円で前年度より23,484千円の増、地方交付税は1,360,282千円で前年度より9,718千円の減、国庫支出金は212,181千円で前年度より116,409千円の減となっている。

県支出金は302,383千円で前年度より25,389千円の減、財産収入は18,947千円で前年度より541千円の増、繰入金は251,798千円で前年度より31,421千円の減、町債は334,300千円で前年度より93,200千円の増となっている。

次に歳出予算を目的別（資料第5表）に主な項目をあげると、総務費は737,805千円で前年度より102,389千円の増、民生費は837,933千円で前年度より24,141千円の減、衛生費は252,262千円で前年度より21,337千円の減、農林水産業費は259,601千円で前年度より88,654千円の減、土木費は337,568千円で前年度より42,141千円の増、教育費は275,669千円で前年度より49,147千円の増、災害復旧費は18,697千円で前年度より10,290千円の増、公債費は250,998千円で前年度より870千円の増となっている。

歳出を性質別（資料第6表）で見ると、義務的経費は1,339,869千円で41.2%を占め、前年同期に比べ823千円の増となっている。このうち人件費は695,134千円で前年度より15,281千円の増である。扶助費は393,737千円で前年度より15,328円の減、公債費は250,998千円で前年度より870千円の増となっている。

投資的経費は651,626千円で20.1%を占めており、前年度より35,396千円の減となっている。このうち普通建設事業は632,929千円で前年度より45,686千円の減、災害復旧費は18,697千円で前年度より10,290千円の増となっている。

その他の経費は1,250,483千円で38.7%を占めており、前年度より36,802千円の増となっている。

(2) 歳入

自主財源と依存財源の内訳は、資料第3表のとおりである。

自主財源は、930,252千円で（構成比28.7%）前年度より61,161千円の増、依存財源は、2,311,726千円で（構成比71.3%）前年度より58,932千円の減となっている。

第1款 町税

9月末の町税の予算額、調定済額、収入済額、徴収率は、資料第4表のとおりである。

町税を現年度分だけでみると調定額388,178千円、収入済額184,155千円（徴収率47.4%）の徴収となっていて、そのうち滞納繰越分は24,669千円の調定に対し1,536千円（徴収率6.2%）の収入となっている。

町民税は、現年度調定額115,626千円、収入済額59,780千円（徴収率51.7%）の収入となっていて、そのうち滞納繰越分調定額は3,065千円、収入済額222千円（徴収率7.2%）の収入となっている。

固定資産税は、現年度調定額243,041千円、収入済額98,348千円（徴収率40.5%）の収入となっている。そのうち滞納繰越分調定額は20,620千円の調定に対し1,182千円（徴収率5.7%）の収入となっている。

町税、保険税の徴収には職員の日頃の努力は認められる。町税は特に、唯一の自主財源であるので、年間を通じた徴収対策を講じ滞納額の減少を図られたい。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算現額は25,000千円で、収入済額7,497千円（収入率30.0%）となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算現額は200千円で、収入済額185千円（収入率92.5%）となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算現額は500千円で、収入済額363千円（収入率72.6%）となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算現額は300千円で、収入済額0千円となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算現額は70,000千円で、収入済額は44,030千円（収入率62.9%）となっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算現額は5,000千円で、収入済額2,006千円（収入率40.1%）となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算現額は1,579千円で、収入済額1,579千円（収入率100.0%）となっている。

第9款 地方交付税

地方交付税の予算現額は1,360,282千円で、収入済額1,013,577千円（収入率74.5%）となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算現額は1千円で、収入済額0千円となっている。

第11款 分担金及び負担金

負担金の主なものは、民生費負担金11,216千円、教育費負担金129千円がある。予算現額は11,345千円で収入済額は6,051千円（収入率53.3%）となっている。

第12款 使用料及び手数料

使用料の主なものは、土木使用料52,572千円、民生使用料8,292千円、教育使用料2,591千円、この外に総務、衛生、農林水産の手数料がある。手数料では総務手数料2,455千円、衛生手数料525千円などが計上されている。

9月末現在の予算額は67,532千円で収入済額は35,908千円（収入率53.2%）となっている。

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、歳入予算の6.5%を占めている。国庫負担金では、民生費国庫負担金169,327千円、衛生費国庫負担金2,419千円が計上されている。

国庫補助金では総務費国庫補助金15,919千円、民生費国庫補助金2,918千円、衛生費国庫補助金3,319千円、土木費国庫補助金9,265千円、教育費国庫補助金160千円などが計上されている。

委託金では、総務費国庫委託金130千円、民生費委託金1,571千円が計上されている。

予算現額は212,181千円で収入済額は90,245千円（収入率42.5%）となっている。

第14款 県支出金

県支出金は、歳入予算の9.3%を占めている。県負担金では、民生費県負担金109,663千円、衛生費県負担金1,209千円が計上され、県補助金では、総務費県補助金23,355千円、民生費県補助金11,404千円、衛生費県補助金17,676千円、農林水産業費県補助金113,237千円、土木費補助金0千円、教育費県補助金56千円、商工費県補助金3,420千円が計上されている。

委託金では、総務費委託金 6,530 千円、衛生費委託金 6,260 千円、農林水産業費委託金 592 千円、土木費委託金 361 千円がある。

予算現額は 302,383 千円で収入済額は 33,209 千円（収入率 11.0%）となっている。

第 15 款 財産収入

財産運用収入の予算現額は、財産貸付収入 10,373 千円、利子及び配当金 8,477 千円。財産売払収入は、不動産売払収入 1 千円が計上されている。

予算現額は 18,947 千円で収入済額は 12,614 千円（収入率 66.6%）となっている。

第 16 款 寄付金

予算現額は 251 千円で収入済額 100 千円（収入率 39.8%）となっている。

第 17 款 繰入金

特別会計繰入金では、宅地造成事業特別会計繰入金 10,000 千円、介護保険事業特別会計繰入金 4,774 千円などで、基金繰入金では財政調整基金繰入金 85,490 千円、減債基金繰入金 30,000 千円、ふるさと創生基金繰入金 6,000 千円、町有施設整備基金繰入金 91,000 千円、このほか人材育成基金繰入金 500 千円、地域振興基金繰入金 8,400 千円、美術振興基金繰入金 2,000 千円、退職手当基金繰入金 12,000 千円が計上されている。

予算現額は 251,798 千円で収入済額は 0 千円（収入率 0.0%）となっている。

第 18 款 繰越金

前年度からの繰越金である。

予算現額は 182,852 千円で収入済額 183,538 千円（収入率 100.4%）となっている。

第 19 款 諸収入

諸収入の主なものは、雑入 48,063 千円などである。

予算現額は 48,125 千円で収入済額 4,514 千円（収入率 9.4%）となっている。

第 20 款 町債

町債は 334,300 千円の予算現額で、総予算に対して 10.3%を占めている。収入済額は 27,400 千円となっている。

(3) 歳出

第1款 議会費

予算現額は59,045千円、支出済額30,420千円、執行率51.5%で予算に占める割合は1.8%となっている。議会費は、議員及び職員の人件費や議会の会議録作成費用、議会だよりの印刷費のほか議会運営のための経常経費である。

第2款 総務費

予算現額は737,805千円、支出済額295,684千円、執行率40.1%で予算に占める割合は22.8%となっている。総務費は、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費からなっており、区長や特別職及び一般職員等の人件費や物件費等の義務的経費や経常的経費が大半を占めている。

特に主なものを挙げると、総務管理費676,110千円で一般管理費293,469千円として、電算使用料や電算関係リース料が計上されている。また、水俣芦北広域行政事務組合事務局負担金12,037千円が計上されている。

財産管理費102,977千円では、役場庁舎北側外壁改修工事14,005千円、改善センターロビー系統空調設備改修工事6,804千円、津奈木工業団地産廃飛散防止シート張り工事4,466千円、産業廃棄物処分・運搬委託料3,308千円が計上しており、積立金8,292千円は財政調整基金積立金等が計上されている。

企画費では、予約型乗合タクシー運行委託料8,742千円、赤崎小学校跡地交流広場整備事業66,870千円が計上されている。負担金補助及び交付金では、地方バス運行等特別対策(運行費)補助金10,194千円、肥薩おれんじ鉄道運行支援対策事業補助金2,292千円、空き家リフォーム事業補助金2,400千円、光ブロードバンド加入促進事業費補助金1,000千円などが計上されている。

地域振興費では、人材育成事業補助金500千円、ふれあい祭り補助金5,000千円、定住促進事業補助金5,000千円が計上してある。

美術館費65,585千円は、モノレール運転及び展覧会監視等委託料、その他プロジェクト及び美術館の管理費等が計上してある。

そのほか、美化事業推進費17,531千円、交通安全対策費2,227千円及び諸費4,569千円が計上してある。

第3款 民生費

予算現額837,933千円、支出済額360,087千円、執行率43.0%で予算に占める割合は25.8%となっている。民生費では町民福祉のために、障害者、児童、母子、老人に対して、きめ細やかな計画がなされている。

社会福祉総務費366,570千円には、国保会計・介護保険会計・後期高齢会計への繰出金223,680千円等が計上されている。

国民年金事務費4,029千円は、国の委任事務で、国民年金関係事務のための経費である。

老人福祉費26,624千円は、敬老祝金、敬老会(70才以上1,450人)の経費や在宅介護関連

事業への委託料、住宅改造助成事業扶助費（高齢者分）、老人福祉施設入所事業扶助費、町老連補助金、水俣・津奈木シルバー人材センター事業等補助金（運営費分）等が計上されている。

障害者福祉費では、身体身障者等福祉年金や障害福祉サービス等に 204,075 千円が計上されている。

児童福祉総務費は 21,864 千円で、出生祝い金 3,000 千円等が計上されている。

児童措置費 147,776 千円は、私立保育所等運営費 86,380 千円、児童手当費 61,395 千円が計上されており、また保育園費 66,992 千円については、津奈木保育園の運営費である。

津奈木保育園児数及び職員数は次のとおりである。

保育園児等調べ（平成 30 年 9 月末現在）

年齢別 組別	0才	1才	2才	3才	4才	5才	計
年少組	6	5	10	12			33
年中組					18		18
年長組						12	12
計	6	5	10	12	18	12	63

園長 1 名(非常勤)、保育士 13 名（職員 1 名、嘱託職員 12 名）

その他嘱託職員(バス添乗（調理補助） 1 名、調理 2 名、おばあちゃん先生 5 名）、計 22 名

第 4 款 衛生費

予算現額は 252,262 千円、支出済額 101,101 千円、執行率 40.1%で予算に占める衛生費の割合は 7.8%となっていて、環境整備、健康診査、各種予防接種等の年間計画をたて実施している。

保健衛生総務費 48,383 千円は、職員の人件費が大半を占めているが、ほかに水俣芦北広域行政事務組合火葬場負担金 1,497 千円、子ども医療費助成金 19,156 千円が計上されている。

予防費 15,834 千円は、予防接種委託料等の経費である。

環境衛生費 19,028 千円は、合併処理浄化槽補助金 16,070 千円が主である。健康増進事業費 7,411 千円では、総合健診・がん検診・超音波検診等が計上されている。これらの事業実施は、国保財政や後期高齢者医療事業にも好影響を及ぼすものと思われるので、高く評価するとともに、今後とも一層の努力を望むものである。

健康管理事業費 20,966 千円は、水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業委託料として、たっしゅか塾の運営に関する委託料等が計上されている。

清掃費 126,568 千円では、清掃総務費に 54,861 千円、塵芥処理費に 34,658 円、し尿処理費 37,049 千円が計上されており、これらの経費の主な用途は、ごみ処理費、し尿処理費の負担金、ごみ処理場整地工事費等である。

上水道費では、簡易水道施設費として 14,072 千円が計上されている。

第5款 農林水産業費

予算現額は259,601千円、支出済額113,858千円、執行率43.9%で予算に占める農林水産業費の割合は8.0%となっている。

農業委員会費は17,794千円の予算で農地の移動や農業経営安定のための農地利用増進事業により経営拡大の促進を目標に活動が行われているほか、農業者年金の事務も行われている。農業委員会に提出される農地移動は、9月末現在、3条申請7件21,558㎡、4条申請1件369㎡、5条申請5件1,461㎡となっている。

農業総務費では、職員人件費のほか18,788千円が計上されている。

農業振興費15,954千円で主なものは、環境共生型農業実践講習会委託料1,701千円、環境共生型農産物PR実施業務委託料1,098千円等が計上されている。園芸振興費に4,277千円が計上されている。

農地費38,914千円で主なものは、中山間地域等直接支払制度事業補助金18,136千円、多面的機能支払事業（農地維持支払）補助金3,856千円、多面的機能支払事業（資源向上支払）補助金4,122千円等が計上されている。

林業費45,609千円では、林業総務費6,033千円、林業振興費34,031千円でその主なものは、森林環境保全整備事業委託、森林共済セット保険料、緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金などが計上されている。

林道費5,545千円は、除草等業務委託費等が計上されている。

水産業費117,952千円で主なものは、漁港関連の福浦漁港防波堤整備工事費55,800千円、福浦漁港物揚場工事41,000千円等が計上されている。

第6款 商工費

予算現額は47,598千円、支出済額21,738千円、執行率45.7%で総予算に占める割合は1.5%となっている。

商工費3,129千円で主なものは、商工会補助金、夏まつり補助金となっている。

観光費44,469千円では、温泉センター施設指定管理委託料、物産館施設指定管理委託料、温泉センター外部改修工事实施設計委託料・源泉タンク移転工事設計委託料、スロータウンつなぎツアー造成委託料を主に計上してある。

第7款 土木費

予算現額は337,568千円、支出済額132,526千円、執行率39.3%となっている。総予算に占める土木費の割合は10.4%となっている。

道路橋梁費の道路維持費46,360千円は、町道長寿命化舗装補修工事、道路維持修繕費のほか町道維持管理のための工事請負費等が計上されている。

道路新設改良費76,949千円では、町道白ヶ浦支線道路改良工事、町道合申福浦線道路改良工事等が計上されている。

河川費5,999千円は、河川維持補修工事等が計上してある。

住宅費150,786千円は、赤崎団地改修工事や、竹中団地改修工事、修繕料等が計上されている。

第8款 消防費

予算現額は163,441千円、支出済額98,716千円、執行率60.4%、予算に占める割合は、5.0%となっている。

常備消防費128,890千円は、水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金128,860千円が計上されている。

非常備消防費23,420千円は、消防団員の報酬、共済費、消防車両購入費のほか消防活動に要する経費等が計上されている。

第9款 教育費

予算現額は275,669千円、支出済額111,776千円、執行率40.5%、予算に占める割合は、8.5%となっている。

教育委員会費と事務局費は、人件費や物件費等の経常経費が主であるが、この中に幼稚園及び小・中学校で利用しているスクールバス運転委託料が計上されている。

小学校費28,297千円では、学校管理費として19,403千円、教育振興費8,894千円が計上されている。

中学校費28,671千円では、学校管理費に20,437千円が計上、教育振興費の8,234千円は義務教育教材費及びその関連の経費として計上されている。

幼稚園費18,690千円は、津奈木幼稚園の職員の人件費や園児を保育するための運営費が計上されている。

幼稚園児数及び職員数は次のとおりである。

津奈木幼稚園児数及び職員数調べ（平成30年9月末現在）

組別	年齢別			計
	3才	4才	5才	
3組	5	4	4	13

園長1名(非常勤)、教諭3名(うち嘱託職員2名)、事務(嘱託)職員1名 計5名

社会教育費28,865千円では、人件費等義務的経費のほか各種学級による教育の振興や人づくりの経費が計上され、文化センター費、公民館費、図書館費、文化財費にはそれぞれ運営費が計上されている。

保健体育費78,892千円では、人件費のほか町体育協会補助金、町民体育祭等のスポーツ行事、B&G体育館施設周辺改修工事、教室に要する経費と総合グラウンド等の体育施設及び海洋センターの維持管理の経費等が計上されている。

給食費は、21,895千円で、小中学校の児童生徒及び幼稚園児の給食を調理するための、人件費や光熱水費、燃料費等が計上されている。

学校給食の状況及び職員数（平成 30 年 9 月末現在）

校名	児童生徒数	教員数	計	給食数 (回)	1食単価 (円)	職員
津奈木小	199	19	218	90	240	240 円
津奈木中	114	22	136	86	280	280 円
幼稚園	13	5	19	68	230	240 円
合計	326	46	372			

所長(兼務)1名、栄養教諭1名、事務(嘱託職員)1名、調理員(嘱託職員)6名、運転手(嘱託職員)1名 計10名

第10款 災害復旧費

予算現額は18,697千円、支出済額1,507千円、執行率8.1%で、総予算に占める割合は0.6%となっている。

第11款 公債費

予算現額は250,998千円、支出済額121,624千円、執行率48.5%で、総予算に占める割合は7.7%となっている。

教育文化や住民の福祉向上及び産業の発展、道路整備等の事業を実施するため、国県の許可を得て借入した町債の元利償還金である。自主財源が少ない本町においては、町債に依存せざるを得ないが、町債が財政に及ぼす影響は大きいので、事業の選択に十分留意されるよう望むものである。

第12款 諸支出金

予算現額は、1千円である。

第13款 予備費

県消防操法大会出場に伴い640千円の予備費充当が行われたため、予算現額は1,360千円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は1,059,100千円で、前年同期に比べ86,900千円の減となっている。9月末現在の収入済額は599,232千円（収入率56.6%）、支出済額は373,045千円（執行率35.2%）となっている。

歳入予算の主なものは、国民健康保険税83,158千円、県支出金626,874千円、繰入金78,119千円、繰越金269,287千円等が計上されている。

財源のうち保険税は、予算額83,158千円に対して収入済額31,891千円（収入率38.4%）となっている。滞納繰越額は25,463千円の調定に対して収入済額829千円（徴収率3.3%）である。保険税の徴収は前年同期に比べて5,507千円の減となっている。

滞納繰越の徴収には困難を極めているようだ、国保財政に及ぼす影響は大きいので、担当職員の努力は勿論であるが、執行部には今後の取り組みを検討されるよう望むものである。

歳出予算の主なものは、総務費41,575千円、保険給付費772,187千円、国民健康保険事業納付金189,533千円、保健事業費22,874千円、基金積立金1,647千円、諸支出金116,281千円等が計上されている。

9月末人口は4,633人で、国保世帯数は790世帯、被保険者数は1,281人である。今後高齢化の進行、医療技術の高度化により医療費は増加すると考えられるが、予防接種や各種がん検診、特定健康診査を積極的に推進し、病気の予防や早期発見、早期治療に努めるよう更なる取り組みをお願いしたい。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）はそれぞれ82,300千円で、収入済額は38,618千円（収入率46.9%）、支出済額16,992千円（執行率20.6%）となっている。

歳入予算の主なものは、後期高齢者医療保険料40,198千円、繰入金37,094千円、諸収入16,281千円である。

歳出予算で主なものは、総務費9,427千円、後期高齢者医療広域連合納付金68,347千円、保健事業費2,787千円、諸支出金1,339千円、予備費400千円が計上してある。

この後期高齢者医療事業は、高齢者の医療費を中心とした国民医療費が増大する中、現役世代と高齢者の負担を明確にし、公平でわかりやすい制度とするため、75歳以上の方を対象にした高齢者医療制度で、9月末現在の被保険者数は1,094人である。

(3) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は、それぞれ176,372千円、収入済額は35,905千円（収入率20.4%）で、支出済額56,233千円（執行率31.9%）となっている。

歳入予算の主なものは、簡易水道収入54,514千円、繰入金29,145千円、繰越金1,400千円である。

歳出予算で主なものは、簡易水道事業費では水道の統合事業（給水・配水）工事費を主に130,936千円（総予算の74.2%）が計上されている。

総務費予算の18,623千円には、人件費のほか水俣市から供給を受けている水道使用料等が計上されている。

公債費は、25,812千円（総予算の14.6%）が計上されている。

簡易水道事業は、事業に必要な経費は経営に伴う収入（水道料金収入）をもって充てるという独立採算制を原則とするもので、事業の運営に当たっては、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に効率的な事業運営を図られるよう求めます。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は、それぞれ830,400千円となっている。9月末の収入済額は388,454千円（収入率46.8%）、支出済額290,986千円（執行率35.0%）となっている。

歳入予算の主なものは、保険料118,129千円、国庫支出金199,056千円、県支出金103,501千円、支払基金交付金197,386千円、繰入金126,267千円、繰越金85,849千円等となっている。

歳出予算の主なものは、保険給付費743,047千円で、予算総額の89.5%を占めている。

(5) 恒久対策事業特別会計

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は、それぞれ16,000千円で、9月末現在の収入済額は9,497千円（収入率59.4%）、支出済額は4,555千円（執行率28.5%）となっている。

歳入予算の主なものは、財産収入3,140千円、繰入金12,855千円である。

歳出予算の主なものは、総務費7,114千円で、施設費8,686千円が計上されている。

(6) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は歳入歳出それぞれ20,000千円、9月末現在の収入済額は11,664千円（収入率58.3%）、支出済額0千円（執行率0.0%）となっている。

歳入予算の主なものは、事業収入9,998千円、繰越金10,000千円等である。

歳出予算で主なものは、総務費17,999千円、総予算の90.0%を占めている。この宅地造成事業特別会計は、大字小津奈木字男島の宅地分譲に伴うものである。

IV 監査意見

- 1 予算の執行については、一般会計及び特別会計とも支出負担行為、支出命令に基づき支払いがなされており会計処理は適正であることを認める。
- 2 資金収支は、厳しい財政の中で、収入財源を見極めながら支出がなされており、財政運営は堅実に行われている。
- 3 町税や国保税の滞納者については、法に則り、きちんとした滞納処分を行い、善良なる納税者との区別をし、不公平なきようされたい。滞納額の徴収については、厳しい状況下にあることは承知しているが、職員一丸となって周到なる計画を立て、他課の職員との協力を得て最善の努力をされたい。滞納者の増加が懸念されるので、増加することのないよう納税の口座振替の推進を含め滞納防止のための施策を一層強化されたい。
- 4 未だ入札が済んでいない事業については、早く入札を済ませ、年度内の工事完了に努め、計画的な工事執行を図り、工期延長のないよう特段の配慮、努力をされるよう望むものである。
- 5 宅地造成事業特別会計においては、平成 19 年から販売しているが、現在販売数は 6 1 区画中 1 2 区画である。現状のままでは完売の見込みがつかない状況であるが、本年度より販売促進のための新たな助成金制度が設けられた。今後、完売に向けての更なる努力を望むものである。
- 6 備品等について一部抽出し備品台帳との突合対査を実施したが、現品が現存しない物、旧品で使用できない物等が多く見受けられた。備品台帳の精査、整理の現行化を早急に実施し、今後は備品の受入・廃棄の都度、備品台帳への登録等の作業実施の励行を望むものである。

V. 資 料 編

第1表

歳入歳出予算

(平成30年9月30日現在)

(単位:円)

会計別	平成29年度 予算現額	平成30年度 予算現額	収入済額	支出済額	執行率(%)		
					収入	支出	
一般会計	3,239,749,000	3,241,978,000	1,646,971,069	1,389,037,961	50.8	42.8	
特別会計	国民健康保険	1,155,100,000	1,059,100,000	599,231,800	373,045,171	56.6	35.2
	後期高齢者医療事業	81,400,000	82,300,000	38,618,031	16,992,152	46.9	20.6
	簡易水道事業	339,700,000	176,372,000	35,905,041	56,232,958	20.4	31.9
	介護保険事業	788,800,000	830,400,000	388,453,846	290,986,381	46.8	35.0
	恒久対策事業	17,500,000	16,000,000	9,497,212	4,554,601	59.4	28.5
	宅地造成事業	21,700,000	20,000,000	11,664,142	0	58.3	0.0
	小計	2,404,200,000	2,184,172,000	1,083,370,072	741,811,263	49.6	34.0
合計	5,643,949,000	5,426,150,000	2,730,341,141	2,130,849,224	50.3	39.3	

第2表

一般会計歳入予算及び執行率等

(平成30年9月30日現在)

(単位:円・%)

区 分	歳 入			
	平成29年度	平成30年度		
	予算現額	予算現額	収入済額	収入率
1 町 税	325,918,000	349,402,000	184,155,078	52.7
2 地 方 譲 与 税	27,000,000	25,000,000	7,497,000	30.0
3 利 子 割 交 付 金	100,000	200,000	185,000	92.5
4 配 当 割 交 付 金	800,000	500,000	363,000	72.6
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	600,000	300,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	70,000,000	70,000,000	44,030,000	62.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,000,000	5,000,000	2,006,000	40.1
8 地 方 特 例 交 付 金	1,196,000	1,579,000	1,579,000	100.0
9 地 方 交 付 税	1,370,000,000	1,360,282,000	1,013,577,000	74.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	1,000	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	18,083,000	11,345,000	6,051,065	53.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	64,154,000	67,532,000	35,907,580	53.2
13 国 庫 支 出 金	328,590,000	212,181,000	90,245,498	42.5
14 県 支 出 金	327,772,000	302,383,000	33,208,881	11.0
15 財 産 収 入	18,406,000	18,947,000	12,614,153	66.6
16 寄 附 金	3,251,000	251,000	100,000	39.8
17 繰 入 金	283,219,000	251,798,000	0	0.0
18 繰 越 金	98,697,000	182,852,000	183,538,184	100.4
19 諸 収 入	57,363,000	48,125,000	4,513,630	9.4
20 町 債	241,100,000	334,300,000	27,400,000	8.2
合 計	3,239,749,000	3,241,978,000	1,646,971,069	50.8

第3表

一般会計自主財源と依存財源の内訳 (平成30年9月30日現在)

(単位:円・%)

自主財源			依存財源		
款	予算現額	構成比	款	予算現額	構成比
1 町税	349,402,000	10.8	2 地方譲与税	25,000,000	0.8
11 分担金及び 交付金	11,345,000	0.3	3 利子割交付金	200,000	0.0
12 使用料及び 手数料	67,532,000	2.1	4 配当割交付金	500,000	0.0
15 財産収入	18,947,000	0.6	5 株式等譲渡所 得割交付金	300,000	0.0
16 寄附金	251,000	0.0	6 地方消費税 交付金	70,000,000	2.2
17 繰入金	251,798,000	7.8	7 自動車取得税 交付金	5,000,000	0.2
18 繰越金	182,852,000	5.6	8 地方特例交付金	1,579,000	0.0
19 諸収入	48,125,000	1.5	9 地方交付税	1,360,282,000	42.0
			10 交通安全対策 特別交付金	1,000	0.0
			13 国庫支出金	212,181,000	6.5
			14 県支出金	302,383,000	9.3
			20 町債	334,300,000	10.3
計	930,252,000	28.7	計	2,311,726,000	71.3
	歳入予算総額			3,241,978,000	

第4表

町税の徴収実績調書

(平成30年9月30日現在)

(単位:円・%)

区分 項別	平成29年度	平成30年度			
	予算現額	予算現額	調定済額	収入済額	徴収率
町民税	99,697,000	100,657,000	115,626,114	59,780,437	51.7
固定資産税	191,195,000	213,289,000	243,041,329	98,347,600	40.5
軽自動車税	15,374,000	16,099,000	17,950,100	16,455,800	91.7
町たばこ税	18,930,000	18,635,000	11,156,948	9,167,891	82.2
鉱産税	1,000	1,000	0	0	-
特別土地保有税	1,000	1,000	0	0	-
入湯税	720,000	720,000	403,350	403,350	100.0
合計	325,918,000	349,402,000	388,177,841	184,155,078	47.4

第5表

一般会計歳出予算及び執行率等

(平成30年9月30日現在)

(単位:円・%)

区 分	歳 出				
	平成29年度	平成30年度			
	予算現額	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	64,043,000	59,045,000	30,419,944	51.5	1.8
2 総務費	635,416,000	737,805,000	295,683,800	40.1	22.8
3 民生費	862,074,000	837,933,000	360,087,180	43.0	25.8
4 衛生費	273,599,000	252,262,000	101,101,468	40.1	7.8
5 農林水産業費	348,255,000	259,601,000	113,857,797	43.9	8.0
6 商工費	164,843,000	47,598,000	21,737,752	45.7	1.5
7 土木費	295,427,000	337,568,000	132,526,410	39.3	10.4
8 消防費	109,034,000	163,441,000	98,716,200	60.4	5.0
9 教育費	226,522,000	275,669,000	111,776,388	40.5	8.5
10 災害復旧費	8,407,000	18,697,000	1,507,248	8.1	0.6
11 公債費	250,128,000	250,998,000	121,623,774	48.5	7.7
12 諸支出金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
13 予備費	2,000,000	1,360,000	0	0.0	0.0
合 計	3,239,749,000	3,241,978,000	1,389,037,961	42.8	100.0

第6表

一般会計歳出性質別歳出の状況

(平成30年9月30日現在)

(単位:千円、%)

性質別	区 分	平成29年度		平成30年度		比 較	
		予 算 現 額	構成比	予 算 現 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	679,853	21.0	695,134	21.4	15,281	2.2
	扶 助 費	409,065	12.6	393,737	12.1	△ 15,328	△ 3.7
	公 債 費	250,128	7.7	250,998	7.7	870	0.3
	小 計	1,339,046	41.3	1,339,869	41.2	823	0.1
投資的経費	普通建設事業費	678,615	20.9	632,929	19.5	△ 45,686	△ 6.7
	災害復旧事業費	8,407	0.3	18,697	0.6	10,290	122.4
	小 計	687,022	21.2	651,626	20.1	△ 35,396	△ 5.2
その他の経費	物 件 費	451,687	13.9	421,574	13.0	△ 30,113	△ 6.7
	維持補修費	42,301	1.3	42,727	1.3	426	1.0
	補助費等	392,025	12.1	430,154	13.3	38,129	9.7
	積 立 金	10,170	0.3	8,292	0.3	△ 1,878	△ 18.5
	投資出資金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	繰 出 金	315,497	9.8	345,735	10.7	30,238	9.6
	予 備 費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
	小 計	1,213,681	37.5	1,250,483	38.7	36,802	3.0
合 計		3,239,749	100.0	3,241,978	100.0	2,229	0.1

第7表

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

(平成30年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平 成 3 0 年 度		
	予算現額	予算現額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	79,177,000	83,158,000	31,891,252	38.4
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	5,000	500.0
3 国庫支出金	246,399,000	1,000	0	0.0
4 県支出金	64,742,000	626,874,000	265,182,000	42.3
5 財産収入	1,622,000	1,647,000	0	0.0
6 繰入金	84,566,000	78,119,000	28,148,000	36.0
7 繰越金	205,785,000	269,287,000	272,181,705	101.1
8 諸収入	13,000	13,000	1,823,843	14029.6
共同事業交付金	189,049,000			#DIV/0!
前期高齢者交付金	234,143,000			#DIV/0!
療養給付費交付金	40,503,000			#DIV/0!
歳入合計	1,146,000,000	1,059,100,000	599,231,800	56.6

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平 成 3 0 年 度			
	予算現額	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	41,438,000	41,575,000	14,649,129	35.2	3.9
2 保険給付費	653,480,000	772,187,000	287,006,734	37.2	72.9
3 国民健康保険事業費 納付金		189,533,000	64,559,000	34.1	#DIV/0!
4 共同事業拠出金	200,254,000	1,000	0	0.0	#DIV/0!
5 財政安定化基金拠出金		1,000	0	0.0	#DIV/0!
6 保健事業費	29,989,000	22,874,000	4,189,870	18.3	#DIV/0!
7 基金積立金	101,623,000	1,647,000	0	0.0	0.2
8 公債費	2,000	1,000	0	0.0	0.0
9 諸支出金	1,213,000	16,281,000	2,640,438	16.2	#DIV/0!
10 予備費	17,600,000	15,000,000	0	0.0	#DIV/0!
後期高齢者支援金等	68,849,000			#DIV/0!	#DIV/0!
介護納付金	31,287,000			#DIV/0!	#DIV/0!
老人保健拠出金	5,000			#DIV/0!	#DIV/0!
前期高齢者納付金等	260,000			#DIV/0!	#DIV/0!
歳出合計	1,146,000,000	1,059,100,000	373,045,171	35.2	100.0

第8表

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算 (平成30年9月30日現在)

歳 入 (単位:円・%)

区 分	平成29年度	平 成 3 0 年 度		
	予 算 現 額	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
1 後期高齢者医療保険料	37,419,000	40,198,000	18,297,700	45.5
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	1,000	50.0
3 国庫支出金	0	310,000	0	0.0
4 繰入金	37,036,000	37,094,000	18,547,000	50.0
5 繰越金	761,000	1,700,000	1,770,431	104.1
6 諸収入	6,182,000	2,996,000	1,900	0.1
歳入合計	81,400,000	82,300,000	38,618,031	46.9

歳 出 (単位:円・%)

区 分	平成29年度	平 成 3 0 年 度			
	予 算 現 額	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1 総務費	9,042,000	9,427,000	4,505,123	47.8	11.5
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	66,852,000	68,347,000	12,300,500	18.0	83.0
3 保健事業費	2,365,000	2,787,000	185,129	6.6	3.4
4 諸支出金	1,046,000	1,339,000	1,400	0.1	1.6
5 予備費	2,095,000	400,000	0	0.0	0.5
歳出合計	81,400,000	82,300,000	16,992,152	20.6	100.0

第9表

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算

(平成30年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平 成 3 0 年 度		
	予 算 現 額	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
1 簡易水道収入	55,484,000	54,514,000	27,290,700	50.1
2 分担金及び負担金	324,000	324,000	648,000	200.0
3 国庫支出金	80,778,000	28,425,000	0	0.0
4 県支出金	1,000	1,000	0	0.0
5 財産収入	179,000	181,000	0	0.0
6 寄附金	1,000	1,000	0	0.0
7 繰入金	24,975,000	29,145,000	6,453,000	22.1
8 繰越金	14,000,000	1,400,000	1,499,741	107.1
9 諸収入	9,258,000	6,381,000	13,600	0.2
10 町債	161,000,000	56,000,000	0	0.0
歳入合計	346,000,000	176,372,000	35,905,041	20.4

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平 成 3 0 年 度			
	予 算 現 額	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1 総務費	24,447,000	18,623,000	9,199,421	49.4	10.6
2 簡易水道事業費	304,711,000	130,936,000	34,470,744	26.3	74.2
3 災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
4 公債費	15,841,000	25,812,000	12,562,793	48.7	14.6
5 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.6
歳出合計	346,000,000	176,372,000	56,232,958	31.9	100.0

第10表

介護保険事業特別会計歳入歳出予算

(平成30年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平 成 3 0 年 度		
	予 算 現 額	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
1 保 険 料	104,050,000	118,129,000	56,194,400	47.6
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	3,200	320.0
3 国 庫 支 出 金	193,737,000	199,056,000	79,922,000	40.2
4 支 払 基 金 交 付 金	190,557,000	197,386,000	79,456,000	40.3
5 都 道 府 県 支 出 金	98,825,000	103,501,000	42,565,000	41.1
6 財 産 収 入	202,000	205,000	0	0.0
7 繰 入 金	122,704,000	126,267,000	44,366,000	35.1
8 繰 越 金	78,718,000	85,849,000	85,942,366	100.1
9 諸 収 入	6,000	6,000	4,880	81.3
歳 入 合 計	788,800,000	830,400,000	388,453,846	46.8

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平 成 3 0 年 度			
	予 算 現 額	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 費	19,416,000	18,649,000	7,875,521	42.2	2.2
2 保 険 給 付 費	713,652,000	743,047,000	271,299,346	36.5	89.5
3 地 域 支 援 事 業 費	37,000,000	45,788,000	11,351,233	24.8	5.5
4 諸 支 出 金	15,632,000	19,916,000	460,281	2.3	2.4
5 予 備 費	3,100,000	3,000,000	0	0.0	0.4
歳 出 合 計	788,800,000	830,400,000	290,986,381	35.0	100.0

第11表

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算

(平成30年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平 成 3 0 年 度		
	予 算 現 額	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
1 財 産 収 入	3,162,000	3,140,000	1,244,073	39.6
2 寄 付 金	1,000	1,000	0	0.0
3 繰 入 金	13,833,000	12,855,000	8,000,000	62.2
4 繰 越 金	502,000	2,000	253,139	12657.0
5 諸 収 入	2,000	2,000	0	0.0
歳 入 合 計	17,500,000	16,000,000	9,497,212	59.4

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平 成 3 0 年 度			
	予 算 現 額	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 費	7,928,000	7,114,000	1,868,392	26.3	44.5
2 施 設 費	9,132,000	8,686,000	2,686,209	30.9	54.3
3 予 備 費	440,000	200,000	0	0.0	1.3
歳 出 合 計	17,500,000	16,000,000	4,554,601	28.5	100.0

第12表

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算

(平成30年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平 成 3 0 年 度		
	予 算 現 額	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
1 事 業 収 入	9,998,000	9,998,000	0	0.0
2 繰 入 金	0	0		-
3 繰 越 金	11,700,000	10,000,000	11,664,142	116.6
4 諸 収 入	2,000	2,000	0	0.0
歳 入 合 計	21,700,000	20,000,000	11,664,142	58.3

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平 成 3 0 年 度			
	予 算 現 額	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 費	19,699,000	17,999,000	0	0.0	90.0
2 事 業 費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
3 公 債 費	0	0	0	-	-
4 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	0.0	10.0
歳 出 合 計	21,700,000	20,000,000	0	0.0	100.0